

ノコギリガザミ栽培管理実証事業

Ⅱ 放流技術開発・放流効果調査（要約）

増養殖対策科 杉 本 昌 彦

本事業は、地方特産魚介類の増殖技術を開発し、資源の増大を図ることによって、特徴ある地域的栽培漁業の定着化を促進することを目的に平成9年度から実施され、国の補助は、平成9年度は地域特産種量産放流技術開発事業として、平成10年度からは、放流技術開発及び放流効果調査については浅海域複数種放流技術開発事業として引き継がれているものである。

対象種であるノコギリガザミは、高知県中央部に位置する浦戸湾の特産種として、地域の漁業にとって重要な位置を占めている。

本年度は、前年度に引き続き放流技術開発、放流効果調査等の開発に取り組んだ。内容については、既報「平成11年度浅海域複数種放流技術開発事業、魚類・甲殻類グループ総合報告書（2000）」の中で詳細に述べているので、ここでは要約を報告する。

1. 放流技術開発

1) 平成11年5月28日から6月25日にかけて、平均甲幅11.3mmのノコギリガザミ稚ガニ82.7千尾を浦の内湾へ放流した。

2) 平成11年8月5日に平均全長11.1mmのヨシエビ稚エビ107.6万尾を浦の内湾で中間育成を行ったが、施設の破損のため、放流種苗の大きさ、尾数は不明であった。

3) 事業規模での中間育成試験結果から、ノコギリガザミは、成長にともなって生残密度が低下し、甲幅とシェルター単位当たりの生残尾数の間には一定の傾向がみられた。

4) ノコギリガザミの中間育成に使用する付着基材は、シェルターとしての機能をより効果的に果たすものが優れていると考えられた。

5) 陸上水槽を使用したノコギリガザミとヨシエビの混合飼育試験及びノコギリガザミ単独飼育試験

の結果、ノコギリガザミは、両区で成長、生残に差はなく、成長にともなって生残密度が低下し、甲幅と生残密度の間には負の関係が見られた。

6) 水槽飼育試験の結果、ノコギリガザミの甲幅(CWmm)と生残密度(D尾/m²)の関係において、 $D=272142 \cdot CW^{-2.6554}$, $r=0.9416$, ($34.6 \leq CW \leq 120.1\text{mm}$, $23.3 \leq D \leq 0.8\text{尾/m}^2$)の関係式が得られた。

7) 陸上水槽を使用したヨシエビとノコギリガザミの混合飼育試験及びヨシエビ単独飼育試験の結果、両区とも成長にともなって生残密度が低下した。

8) 限られた大きさの水槽試験の結果、ノコギリガザミに対しては、ヨシエビとの混合による影響は小さいが、ヨシエビに対してはノコギリガザミによる食害等の影響があるものと推定された。

9) 放流地点周辺の三枚網による試験操業では、成長を検討するほどのノコギリガザミ、ヨシエビは採捕されなかった。

10) 市場調査によると、4月に、前年生まれと思われるノコギリガザミが甲幅9~14cm台(甲幅11~12cm台主体)で現れ、次第に大型化し、9月前後からは小型群の加入がうかがわれた。

11) 5月生まれのノコギリガザミの主な群は、翌年に漁獲サイズに達するものと考えられた。

12) 市場調査によるヨシエビは7月に漁獲がみられ、雄で頭胸甲長24~28mm前後、雌では30~34mm前後が中心であった。

13) 7月生まれのヨシエビは、翌年以降に漁獲サイズに達するものと考えられた。

2. 放流効果調査

1) ノコギリガザミの本年の資源量は上向いたと考えられた。

2) ノコギリガザミの漁獲尾数は全体的に低いが、

本年は、前年に種苗放流が行われていない1995～1997年までの平均漁獲尾数の9倍であった。

3) ヨシエビの漁獲量は、1 t前後で推移しており、資源量も概ね一定量で推移したと考えられた。

4) 浦の内湾におけるヨシエビの盛漁期の初期資源尾数は、およその傾向として1995～1999年にそれぞれ44,000尾、300,000尾、87,000尾、70,000尾、84,000尾と推定され、1997年から3年間の盛漁期初期資源量（6月）は、8万尾程度で推移したと考えられた。